

地球を 読む

トランプ政権が世界に貿易戦争を仕掛けている。欧州やカナダは、米国への報復関税の導入を決めた。日本も米国との間で2国間の通商協議を行うことになっているが、そこで米国がどんな要求を持ち出すのかが注目される。



伊藤 元重

学習院大学教授

米の関税戦争

戦後貿易秩序自ら破壊

％という高率の関税を幅広く導入した。ただし、この時は特定の国を狙い撃ちにしたのではなく、国内産業を守るための輸入制限政策だった。欧州諸国なども報復関税で対抗した。

この結果、世界の貿易は

月ごとに相当な勢いで縮小を続け、世界不況が深刻化する原因となった。

第2次大戦後に成立した関税・貿易一般協定(GATT)は、こうした反省のもと、一方的な関税引き上げや、特定の国を対象を限

げや、特定の国を狙い撃ちにした関税引き上げをした国は、ほとんど皆無だった。もちろん、セーフガード(緊急輸入制限措置)やアンチダンピング(反不当廉売措置)など、国際的な制度で例外的に認められているケ

ースは別である。その意味では、知的財産権の保護という理由はあるにしても、一方的に中国を対象とした大規模な関税引き上げを決めた今回のトランプ政権の動きは、戦後守

たGATT-WTOの制度に守られ、大戦後からこれまで、一方的な関税引き上げられてきた秩序を破壊する

ものである。米国自身が長年支えてきたWTOの枠組みが、トランプ政権によって壊されようとしている。

トランプ大統領はWTOから離脱する可能性さえ示唆している。

中国も、大規模な報復関税を打ち出し、関税戦争の泥沼に陥るリスクが前面に出てきた。もちろん、現在の状況は1930年代の関税戦争より規模は小さいうえ、まだ始まったばかりである。深刻な状況にはまり込む前に、理性が働くことを期待したい。関税戦争は誰にとってもメリットをもたらさない。

△2面に続く▽

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

地球を 読む

1面の続き

伊藤元重氏 1951年生
まれ。米ヒューストン大助教
授、東大教授などを経て20
16年4月から現職。著書に
「経済大変動」など。

市場関係者などが、今回の
関税戦争を深刻に受け止
めているのは、米国も中国
も簡単に矛を収めない可能
性があるからだ。

ゲーム理論では、現在の
米中で繰り広げられている
状況を、「チキンレース」
で表現できる。それぞれ自
分の車に乗った2人の若者
が、海に向かって全力で走
っている。そのままだと、
海に落ちてしまう。先に車
を止め、レースから降りた
方がチキン（臆病者）とい
うことになる。

成長中国にも大国の責務

合理的な人なら海に突っ
込むことはしないだろう。
今回の米中の対立でも、関
税戦争による被害の大きな
うことになる。

方が妥協に動き出すことも
考えられる。どちらが先に
動くのか、注目しなくては
ならない。

天安門事件の時、何年も
経済制裁に耐えた中国はな
かなか動かないかもしれな
い。トランプ大統領が安易
に妥協するとも思えない。
そうなる、チキンレース
はしばらく続くのか。世界
経済が海に飛び込まないの
か。気になるところだ。

なぜトランプ政権が関税
戦争を仕掛けたのか、とい
うことを考えてみても、今
回はそう簡単には終結しそ
うにない。

な考え方がある。
中国はまだ発展途上であ
ることを発表した。これが
きっかけとなり、戦後続い
てきた固定相場制が崩壊
し、世界は大混乱となった。
米国が作り上げた固定相
場制を、米国が自ら破壊し
たのである。

しかし、あの時代の状況
を考えれば、固定相場制を
捨てたことは結果的には正
しい選択であった。ニクソ
ンショックという「雨は降
ったが、結果的には変動
相場制という形で「地固ま
る」ことになったのだ。

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。